

貸借対照表

平成 29 年 9 月 30 日現在

株式会社友栄

(単位:円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期)	勘定科目	金額	金額 (前年同期)
流動資産	521,684,733	499,080,176	負債	440,852,763	397,447,117
現金	70,852	203,453	流動負債	314,120,924	322,952,087
当座預金	8,168,400	8,373,765	支払手形	75,905,890	90,099,227
普通預金	136,309,135	113,552,423	買掛金	42,856,671	45,293,834
別段預金			短期借入金	150,000,000	150,000,000
通知預金			未払金	10,018,308	8,844,895
定期預金	10,000,000	10,000,000	未払費用	3,409,678	3,424,731
その他預金			未払法人税等	12,875,300	13,984,800
(現預金計)	154,548,387	132,129,641	繰延税金負債		
受取手形	11,248,905	5,027,045	未払消費税等	9,518,900	3,731,400
売掛金	163,079,254	138,858,385	預り金	644,177	211,200
有価証券			従業員預り金		
短期貸付金			前受金		
製品・商品	162,091,744	192,066,586	前受収益		
仕掛品			保証金		
原材料・貯蔵品			仮受金		
前渡金	23,377,084	26,340,285			
前払費用			仮受消費税等		
繰延税金資産	7,457,302	5,329,495	賞与引当金	8,892,000	7,362,000
未収入金			その他流動負債		
仮払金	91,251	76,943			
仮払消費税等			固定負債	126,731,839	74,495,030
その他流動資産			長期借入金		
貸倒引当金	△ 209,194	△ 748,204	長期預り保証金		
			繰延税金負債	126,731,839	74,495,030
固定資産	665,440,863	512,846,784	退職給与引当金		
有形固定資産	281,977,063	284,957,422	役員退職慰労引当金		
建物	39,337,824	42,208,362	リース負債		
構築物	358,443	440,744			
機械装置					
車輛運搬具	5	8,689	純資産	746,272,833	614,479,843
工具器具備品	3	18,839	株主資本	506,727,682	478,298,883
土地	242,280,788	242,280,788	資本金	33,550,000	33,550,000
リース資産			資本剰余金	11,550,000	11,550,000
減価償却累計額			資本準備金	11,550,000	11,550,000
無形固定資産	1,424,867	1,375,119	その他資本剰余金		
電話加入権	290,914	290,914	利益剰余金	461,627,682	433,198,883
工業所有権			利益準備金	8,387,500	8,387,500
営業権			その他利益剰余金	453,240,182	424,811,383
ソフトウェア	1,133,953	1,084,205	別途積立金	300,000,000	300,000,000
リース資産			退職給与積立金		
投資等	382,038,933	226,514,243	繰越利益剰余金	153,240,182	124,811,383
投資有価証券	381,333,000	225,732,000	(当期利益)	39,428,799	37,148,721
関係会社株式					
出資金					
長期貸付金			評価・換算差額等	239,545,151	136,180,960
破産・更生債権	659,492		その他有価証券換算差額金	239,545,151	136,180,960
長期前払費用	164,479	240,789			
繰延税金資産					
その他投資	541,454	541,454			
貸倒引当金	△ 659,492				
繰延資産					
合計	1,187,125,596	1,011,926,960	合計	1,187,125,596	1,011,926,960
受取手形割引高					
受取手形裏書高					

自己資本比率	62.86%	60.72%
流動比率	166.08%	154.54%
ROE(自己資本利益率)	5.28%	6.05%
ROA(総資産利益率)	3.32%	3.67%

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

②棚卸資産

商品 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金 ……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 当期純利益金額 39,428,799円